

ジオパークに関する調査報告

—山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟に向けて—

研究員 新名 阿津子

【要旨】

本稿は国内外におけるジオパークの動向や、日本で初めて世界ジオパークネットワークに加盟した島原半島ジオパークでの取り組みについて報告し、山陰海岸ジオパークの課題について検討したものである。また、本稿では人文景観とジオパークの関わりについて岩美町の事例から検討し、「人々の暮らし」を掘り起こすことが人文景観への理解に役立ち、ジオパークに多様性を持たせることを示した。

ジオパークはユネスコが支援するプログラムの一つであり、ヨーロッパや中国をはじめ世界各国で取り組まれている。日本におけるジオパークの先駆的な事例として、本稿では島原半島を取りあげた。島原半島では雲仙普賢岳の噴火災害の復興策の一つとしてジオパークが推進され始めた。ガイド養成講座やジオさらく、メディアを通じて、島原半島では住民に対するジオパークの普及活動が行われていた。地域振興の面においても、土産物等で徐々に活用され始めている。特筆すべきは、火山の専門家が専任スタッフとして常駐していることであろう。

山陰海岸ジオパークは、3府県3市3町にまたがる広域なジオパークである。山陰海岸ジオパークでは世界ジオパークネットワーク加盟に向けて、それぞれの地域で取り組みが行われているが、学術的情報発信の欠如、住民機運醸成、地域振興、物語の構築、ガイド養成等、多くの課題が指摘されており、それぞれの課題に対応していくことが求められている。最後に、本稿ではジオパークに多様性を持たせるためにも、人文景観に対する理解も必要であると考え、岩美町を事例に検討した。岩美町では、明治から昭和にかけ沿岸部の漁村と民宿の集積、内陸部の岩井温泉と荒金銅山といった産業構造がみられ、これらの人文景観が現存している。これら人文景観の活用を積極的に促進していくことも、今後のジオパークの発展に必要となるであろう。

キーワード：ジオパーク、世界ジオパークネットワーク、島原半島ジオパーク、山陰海岸ジオパーク

1. はじめに

ジオパークは、“geoheritage”の保全保護と活用を目的としたものであり、2004年に国際的なジオパークの認定機関である世界ジオパークネットワーク（Global Geoparks Network、以下GGN）がユネスコの支援の下で設立された。

日本ジオパーク委員会が翻訳したユネスコのガイドライン（2008年度版）によると、ジオパークとは「保護、教育、持続的発展という総合的な観点から大地の遺産を扱う一定の地理的領域」と定義している（ユネスコ2008）。“geopark”の日本語訳にはカタカナ表記の「ジオパーク」が用いられているが、その中核である“geoheritage”の訳語は、「地質遺産」から「大地の遺産」へ2008年度版から変更された（ユネスコ2008）。

というのも、“geoheritage”が「地形学的、あるいは様々な地球科学的現象全般に関わる遺産（ユネスコ2008）」を示す概念であるため、これまでの「地質遺産」の訳語では地質学的側面のみ的重要性に焦点を当てたものとして狭義に解釈される¹。それゆえ、地球科学的現象全般を示す「大地の遺産」という広義に解釈できる訳語があてられるようになったのである（ユネスコ2008）²。

訳語および定義問題について、田邊（2008）は中国におけるジオパークの誤訳問題（雲台山「地質遺産公園」）を例に挙げ、「ジオパーク」という単語を「国際地質公園」と訳すことで「地質学以外の「ジオサイエンス」を除外することとなった（田邊2008：p56）」と指摘している。さらに、ジオパークの議論が

地質学者の中から始まったため、「地質学的なサイトに着目した公園が提案されていたが、ユネスコの議論が煮詰まっていく過程で、単に地学的な重要サイトを集めるのではなく、地質学とは関係のないテーマであっても、自然地理学、生態学、考古学、歴史や文化なども考慮されるべき地域として考えられるようになった（田邊2008：p55）」と述べている。ユネスコ（2008）においても、「地質学とは関係のないテーマでも、特に地形と地質の関係を利用者に示すことができる場合」や、「生態学、考古学、歴史や文化面で価値あるサイトもジオパークに含める」必要があるとしている。

例えば、GGNに加盟しているアイルランドのCopper Coast European GeoparkやイタリアのGeological and Mining Park of Sardiniaでは地形だけでなく、鉱山および鉱山施設跡もジオパークの重要な構成要素となっている。このことから、ジオパークは地球科学からみて重要な地域であることに加えて、人文学、社会科学など広範な学術分野も含む地域のまとまりとして考えられるようになってきているといえるだろう。ゆえに、ジオパークは、学術的に重要な保全保護を必要とする地質や地形、気候、植生などの多様な自然景観があることが大前提であり、その上に人間社会が育んできた文化や文明、それらを示す人文景観が存在する地理的領域のことを示すものとして解釈されるものとなっている³。

ユネスコのガイドラインでは、教育や観光、産業振興を通じて持続的発展可能な地域をジ

1 「地質遺産」の活用については平野（2008）に詳しい。

2 日本ジオパーク委員会によると、「Geopark関係者が使うgeologyは（あるいは英語の日常語としてのgeologyは）、日本語で言う地質学よりもう少し広い、「固体地球に関わる科学」という意味を含む」としている（ユネスコ2008）。なお、この「大地の遺産」は定着した訳語ではなく、この訳語問題も日本のジオパークに残された課題である。

3 ジオパークに関する解釈の問題は、ジオツーリズムの解釈の変化にも示されている（横山2010）。

ジオパークにおいて形成していくことを必要としている（ユネスコ2008）。「適切に運営され十分な活動が行われていなければ、グランドキャニオンでもジオパークとはなりえない（渡辺2008：p27）」との指摘にも示されているように、地球科学への興味を喚起する教育や観光、地域資源を用いた地域振興といった活用がなされている実績が必要となる。さらに、公的機関や地域社会、民間団体による運営組織と運営・財政計画を持っていること、法的に保全保護されていることも求められる⁴。これらの点をクリアしなければGGNへの加盟は認定されない。

ユネスコのガイドラインに示されている基準を満たしGGNに加盟すると、そのジオパークはGGNの一員として、他のジオパークとの情報交換、世界会議への参加、「姉妹ジオパーク」等を通じて他のジオパークとのネットワークを形成し、ジオパークの保全保護、活用を行っていくこととなる。そして、GGNによる4年に一度の審査を繰り返しながら、ジオパークを推進、維持していくことがGGN加盟ジオパークには求められている。

山陰海岸ジオパークは国内選考を経て2009年12月、GGN加盟申請書を提出し、2010年に現地審査を受ける予定である。京都、兵庫、鳥取の3府県3市3町にまたがるこの山陰海岸ジオパークは「広域連携」という点において、今後GGN加盟を目指す日本の他地域にとってのモデルケースとなりうるポテンシャルをもっており注目されるものの、多くの課題が残されている。

そこで、本稿では国内外におけるジオパークの動向や、日本における最初のGGN加盟ジオパークである島原半島ジオパークでの取り組みについて報告し、山陰海岸ジオパーク

の課題について検討する。また、人文景観とジオパークの関わりについて岩美町の事例から検討し、「人々の暮らし」を掘り起こすことが人文景観への理解に役立ち、ジオパークに多様性を持たせることを示したい。

島原半島ジオパークは、日本で初めてGGNに加盟したジオパークであり、火山専門家を職員として配置するなど、ジオパークへの積極的な取り組みがみられる地域であるゆえ事例に選定した。また、岩美町については、町全体がジオパークに含まれており、かつ、近代以降の変化を示す人文景観が現存していることから事例として選定した。

以下、2ではまず世界ジオパークネットワークと日本ジオパークネットワークの動向を概観する。次に3では2010年2月に行った調査を基に、島原半島ジオパークでの取り組みをレポートする。4では山陰海岸ジオパークの動向と課題について整理し、岩美町の事例から「人々の暮らし」を再検討する。

2. ジオパークネットワークの展開

2.1 世界ジオパークネットワークの展開

GGNは世界遺産や生物圏保護区域世界ネットワークである「人間と生物圏計画(Man and the Biosphere)」、ラムサール条約のようなユネスコの正式プログラムではないが、科学的に重要な“geoheritage”に関する保護、活用を目指し、ユネスコの支援を受けながら、環境保護対策と地域の社会経済文化的発展を両立させようとするプログラムである（ユネスコ2008）。

ジオパークの取り組みは、1990年代ごろヨーロッパで始まり、2000年にはヨーロッパジオパークネットワークが設立された（渡辺2008）。2001年のユネスコ執行委員会の勧告

4 ゆえに、日本においては自然公園法等で保全保護されている地域でジオパークを推進する傾向にある。

(161EX/Decisions, 3.3.1)を受け、2004年 GGNはユネスコ支援の下で設立された。GGNに加盟するジオパークは「大地の遺産 (“geoheritage”）」を保全し、これを地球科学の普及に利用するだけでなく、「大地の遺産 (“geoheritage”）」を観光対象とするジオツーリズムを通じて、持続的発展可能な地域振興を図ることが重要とされている。その運営等については、GGN加盟認定から4年以内にユネスコの再審査を受けることになっている。その際、基準に達していない場合は2年以内の改善が要求され、それでも基準を満たすことができない場合にはGGNへの加盟認定が取り消されることもある⁵。

2010年2月時点でGGNに加盟するジオパークはヨーロッパ、中国を中心に19か国64か所が存在し、日本国内では洞爺湖・有珠山、糸魚川、島原半島の3地域が加盟している(表1)。国別にみると、最も多いのは中国(22か所)、次いでイギリス(8か所)、ドイツ、イタリア(各5か所)となっており、地域別にみると、最も多いのはヨーロッパ(36か所)、次いでアジア(27か所)、南米、オーストラリア(各1か所)となっており、北米やアフリカ、ロシアといった地域にはGGN加盟ジオパークはない。しかしながら、近年、アメリカにおいてもジオパーク加盟に向けた取り組みが始まっており、世界各国で徐々に広がりを見せている。

ジオパークの先進地域であるヨーロッパでは「ジオツーリズムが重視され、宿泊・食事・エンターテイメントなどの設備が整っていることが優先されるようになってきた(岩松・星野2005:p188)」。自然保護活動が活発なイギリスと中心とした西欧では、「地質遺産」

の保護に対する社会的理解があり、地域住民の活動がジオパークの推進・維持を支えている(渡辺・宝田2006)。北欧や中欧では、「国立公園を所管する省庁や、国立地質調査機関など国の協力のもとでジオパークを推進(渡辺・宝田2006:p6)」している。

一方、同じく先進地域である中国では、他の地域とは異なり、政府による強力な支援のもと、ジオパークが公的資金で整備されている。それゆえ、中国のジオパークは「風景の美観、宗教・歴史の観点を重視しながら、既に人口に膾炙されている行楽地などが多く選択(岩松・星野2005:p191-192)」されており、一種のテーマパーク的な性格を有しているのが特徴となっている(渡辺・宝田2006)。特に中国のジオパークの場合、経済的な成功がみられ、民間資金がジオパーク開発に投入され、新たなジオパーク開発が推進されている(渡辺・宝田2006)。

中国におけるジオパークのマネジメントの問題について、アメリカの国立公園と中国のZhangjiashiの比較分析を行ったZhan *et al.* (2007)では、中国におけるマネジメントは、投資の分散化、やみくもな建設行為、地域の実情に対して不釣り合いなツーリズムの開発と環境保護、行政と民間の線引きが不明瞭なことを挙げ、ネガティブなインパクトを与えていると指摘している。その上で、指揮権の拡大分散化の抑制、行政と民間企業の分離、効果的な保護のための開発制限、マーケティングによる資源保護、地域主導のマネジメント(management localization)を提案している。

5 2010年2月時点で、4つのジオパーク(イギリスのAbberley and Malvern Hill、オーストラリアのKamptal、スイスのgeopark Sarganserland-Walensee-Glarnerland、ドイツのMecklenburg Ice Age Park)がGGNの認定を取り消されていることが確認できた。

表1 GGN加盟ジオパーク (2010年)

加盟年	国	ジオパーク	
2004	オーストリア	Eisenwurzen	
	フランス	Reserve Geologique de Hauter Provence	
	ドイツ	Bergstrasse-Odenwald Vulkaneifel	TERRA, vita Nuturepark
	ギリシャ	Lesvos Petrified Forest	Peiloritis
	アイルランド	Copper Coast	
	イタリア	Madonie	
	スペイン	Maestrazgo	
	イギリス	Marble Arch Caves & Cuilcagh Mountain North Pennines AONB	
	中国	Danziashan Huangshan Lushan Shilin	Songshan Wudalianchi Yuntaishan Zhangjiajie
	2005	チェコ	Bohemian Paradise
フランス		Leberron	
ドイツ		Harz Braunschweiger Land Ostfalsen	Swabian Albs
イタリア		Parco del Beigua	
ルーマニア		Hateg Country	
イギリス		Forest Fawr	North West Highlands
中国		Hexingten Taining	Xingwen Yandangshan
2006	ノルウェー	Gea Norvegica	
	ポルトガル	Naturtejo	
	スペイン	Cabo de Gata-Nijar Natural Park Sierras Subbeticas Natural Park	Sobrarbe
	ブラジル	Araripe	
	中国	Fangshan Funiushan Jingpohu	Leiqiong Taishan Wangwushan
	イラン	Qeshm Island	
2007	イタリア	geological and Mining Park of Sardinia	
	イギリス	Lochaber	English Riviera
	クロアチア	Papuk Geopark	
	マレーシア	Langkawi	
2008	イタリア	Adamelio-Brenta	Rocca di Cerere
	オーストラリア	Kanawinka	
	中国	Longhushan	Zigong
2009	ギリシャ	Chelmos - Vouraikos	
	ポルトガル	Arouca	
	イギリス	GeoMon	Shetland
	中国	Alxa	Qining
	日本	Itoigawa Unzen Volcano Area	Toya Caldera and Usu Volcano

注：本データは2010年2月時点のものである。

出典：GGNホームページ

2.2 日本におけるジオパークの動向

GGNが設立された2004年、日本地質学会ではジオパークに関する集会が開かれ、2005年に情報収集や普及、広報活動などを行うジオパーク設立推進委員会が同学会内に設置された(渡辺2008)。NPO法人地質情報整備・活用機構主催のフォーラムや、日本地球惑星科学連合大会でのユニオンセッション、日本第四紀学会や日本地質学会でのシンポジウムの開催など、2006年から2007年にかけて様々なフォーラムやシンポジウムが開かれ、ジオパークの普及が始まった。そして、2007年12月、13地域の自治体関係者が集まり日本ジオパーク連絡協議会が設立された(渡辺2008)。この日本ジオパーク連絡協議会は2009年に日本ジオパークネットワーク(Japan Geoparks Network、以下JGN)へと発展的に解消している。

2008年5月には、地球科学の各分野の学識経験者や専門家を委員とする日本ジオパーク委員会が発足した。日本ジオパーク委員会はJGN加盟を「目指す地域の評価と加盟認定、さらに日本ジオパーク加盟ジオパークのなかからGGN加盟候補を選定すること、日本のジオパーク発展のために必要な提言をすることを目的(渡辺2008:p29)」とする委員会である。その第1回会議では日本におけるジオパークの認定方針や審査基準について話し合われた⁶。

2008年には洞爺湖・有珠山、アポイ岳、糸魚川、南アルプス中央構造線エリア、山陰海岸、室戸、島原半島の7地域をJGN加盟ジオパークと認定し、GGN候補申請地域として洞爺湖・有珠山、糸魚川、島原半島の3地域が認定された。そして2009年7月から8月にか

けて現地審査を受けた洞爺湖・有珠山、糸魚川、島原半島の3地域は、同8月にGGN加盟が認定された。2010年2月時点で日本ジオパークネットワーク加盟ジオパークは先述の7か所に、恐竜渓谷ふくい勝山、隠岐、阿蘇、天草御所浦の4か所を加えた11か所となっている。

そのうちGGNに加盟した3地域をみると、洞爺湖・有珠山、島原半島の2地域は共に火山地形を有しており、有珠山では2000年に、島原半島では雲仙普賢岳が1990~1995年に噴火し、地殻変動が起こった地域である。「北海道活性化懇談会」の報告書や「島原地域再生行動計画(がまだす計画)」にみられるように、これら2地域では噴火後の復興策として観光地開発に向けた助言や計画が出され、ジオパークはその一つとして推進されるようになった。

一方、フォッサマグナ(中央構造線)の西端である糸魚川静岡構造線が位置する糸魚川では、ユネスコがジオパークを提唱する2004年よりも以前から「ジオパーク」という概念を利用していった地域である。糸魚川市では、1987年に「フォッサマグナと地域開発構想」がスタートし、「ジオパーク」の概念のもとフォッサマグナを中心とした「まちづくり」がすすめられてきた。これら3つのジオパークは、それぞれ学術的にも重要な自然景観が形成されており、それを保全保護、活用している先駆的事例となっている。そこで次章では、2010年2月に行った現地調査に基づき、島原半島ジオパークにおける取り組みについて詳述する。

6 その中で、ユネスコの認定基準に安定大陸的なものがあるとして、日本の実情に合わず、独自の認定基準を持つことが必要であると指摘されている。

3. 島原半島ジオパークの取り組み

3.1 島原半島とジオパークの概観

島原半島は長崎県南部に位置し、周囲138.3km、東西約24.0km、南北約32.0km、面積459.5km²の半島である(図1)。北岸は有明海に面し、半島の付け根部分には古くから干拓が行われてきた諫早湾、東岸から東南岸には島原湾、南端には早崎瀬戸、西岸には橘湾が位置する。半島の内陸部には雲仙山系があり、普賢岳(標高1,359.3m)、平成新山(同1,482.7m)、妙見岳(同1,333.0m)、国見岳(同1,347.0m)、九千部岳(同1,062.0m)、野岳(1,142.0m)といった海拔1000mを超える火

山帯によって形成される複合火山がある。

自動車専用道路である雲仙グリーンロード、がまだすロードおよび国道57号線、251号線が半島の周囲を囲み、半島の南北を国道389号線が、東西を国道57号線が縦断している。諫早駅から島原外港駅まで島原鉄道が敷設され、多比良港-長洲港間、島原港-三池港・熊本港間、口之津フェリーターミナル-天草鬼池港間に定期船が就航している。

島原半島全体をジオパークとした島原半島ジオパーク(英語名Unzen Volcanic Area Geopark)は、島原市、雲仙市⁷、南島原市⁸の3市にまたがり、「島原半島のなりたち」、

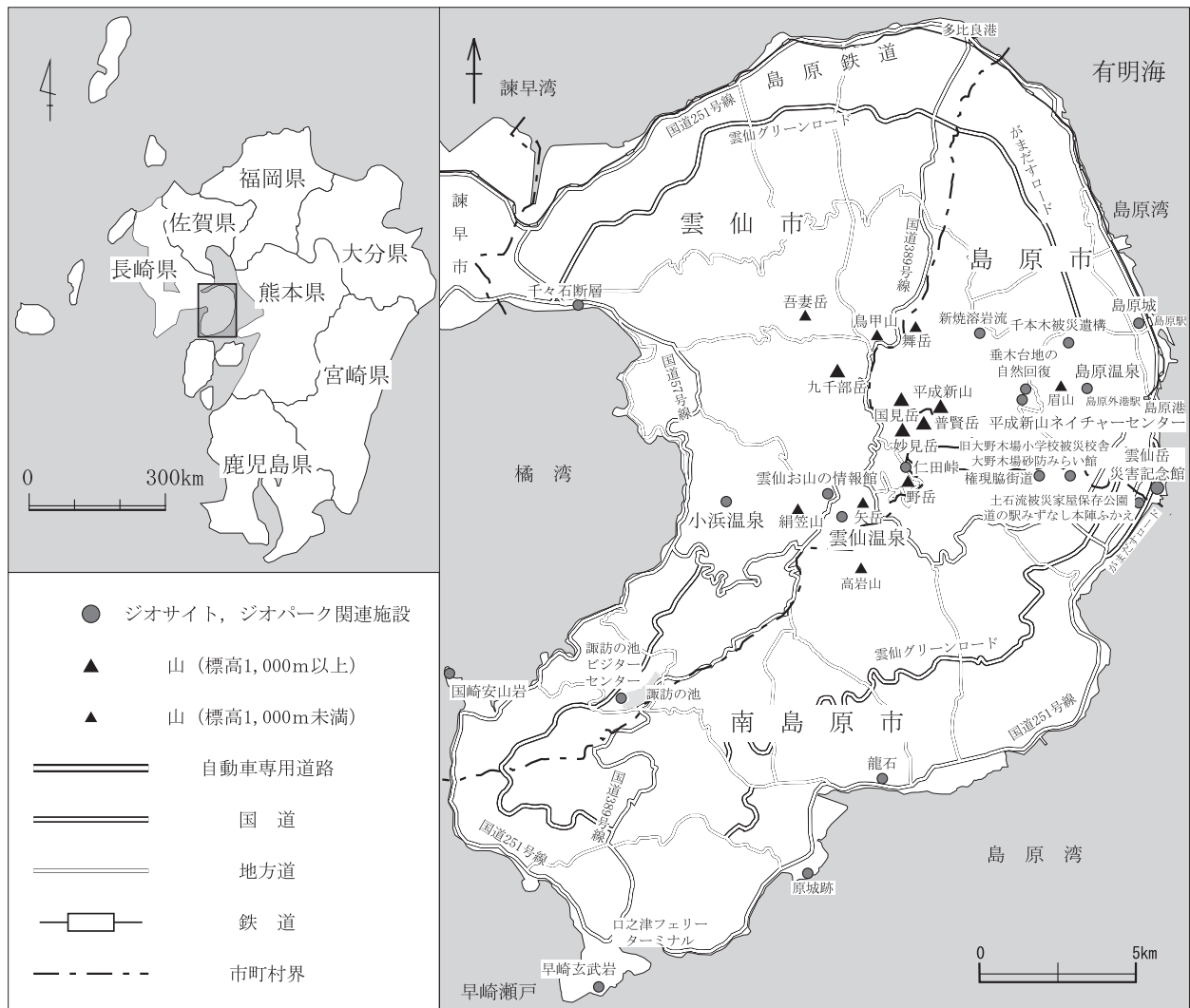


図1 島原半島およびジオパークの概観(2010年)

出典：島原半島ジオパーク資料、現地調査

「人々と火山の噴火」、「災害と復興」、「自然の恵み」の4つのテーマと23のジオサイトを持つジオパークである。

「島原半島のなりたち」には4つのサブテーマが設定されている。「島原半島のはじまり」というサブテーマを持つ早崎玄武岩と国崎安山岩、「九州の大規模噴火」の原城、「雲仙火山の始まり」の龍石、「沈みゆく雲仙火山」の千々石断層と諏訪の池といったジオサイトからなり、主に雲仙市および南島原市に分布している。「人々と火山の噴火」および「災害と復興」にはそれぞれ3つのサブテーマが設定され、島原市と南島原市の市境周辺にジオサイトが分布している。旧大野木場小学校被災校舎や土石流被災家屋保存公園では、雲仙普賢岳噴火災害で被災したそのままの状態での校舎や家屋が保存、展示されている。「自然の恵み」にも3つのサブテーマが設定され、

単純食塩泉の小浜温泉、硫黄泉の雲仙温泉、炭酸の島原温泉など泉質の異なる多様な温泉地の形成と、手延べの島原素麺やそれぞれの地域で味の異なる湯せんべいといった食文化などが紹介されている。

施設についてみると、雲仙岳災害記念館⁹（写真1）をコアセンターとし、雲仙お山の情報館¹⁰（写真2）、平成新山ネイチャーセンター、雲仙諏訪の池ビジターセンター¹¹、大野木場砂防みらい館と旧大野木場小学校被災校舎（写真3）、道の駅みずなし本陣ふかえおよびそれに隣接する土石流被災家屋保存公園（写真4）、島原城などがサブセンターとして配置され、案内看板が各所に配置されている¹²。サブセンターである平成新山ネイチャーセンターは、雲仙普賢岳の噴火により形成された平成新山と垂木台地の自然環境の回復が直接観察できる施設となっている。



写真1 雲仙岳災害記念館（2010年2月新名撮影）



写真2 雲仙お山の情報館（2010年2月新名撮影）

- 7 2005年に南串山町、小浜町、千々石町、愛野町、吾妻町、瑞穂町、国見町の7町が合併し、雲仙市となった。
- 8 2006年に深江町、布津町、有家町、西有家町、北有馬町、南有馬町、口之津町、加津佐町の8町が対等合併し、南島原市となった。
- 9 コアセンターである雲仙岳災害記念館は、2002年に開館した火山をテーマとする博物館である。中では1792（寛政4）年の「島原大変肥後迷惑」、1990年から1995年の雲仙普賢岳噴火についての資料や写真、映像等が展示されている。
- 10 雲仙国立公園の管理事務所である。
- 11 休暇村雲仙の事務所である。
- 12 しかし、これらのセンターはジオパークに特化したものではなく、多様な管轄主体を持つ既存施設にジオパークの要素を加味したものとなっている。ジオパークを推進するに当たって、これらの施設利用形態や方法については、今後検討すべき課題となろう。



写真3 旧大野木場小学校（右）と大野木場砂防みらい館（左奥）（2010年2月新名撮影）

島原半島ジオパークは、ジオパークとして決して広い面積を有しているわけではない。しかしながら、各ジオサイト間の距離が近いため、ジオツーリストにとって、効率よくジオサイトを周遊することができるという特徴をもっている。

3.2 GGN加盟までの経緯

島原半島ジオパークは2009年8月に洞爺湖・有珠山、糸魚川と並び日本で最初にGGNに加盟したジオパークである。島原半島には、1934年に日本における国立公園第1号として指定された雲仙国立公園が位置しているが、ジオパークへ向かう契機となったのは1990年から1995年まで起こった雲仙普賢岳噴火災害である（表2）。雲仙普賢岳噴火災害は死者44人、負傷者12人の人的被害と、2,511棟の家屋被害を出し、被害総額は約2,300億円に達した。

雲仙普賢岳火山災害の復興計画として1997年に策定された島原地域再生行動計画（がまだす計画）において、雲仙普賢岳災害記念館の建設等336事業が選定された。翌1998年には火山観光化推進基本構想が長崎県観光課によって策定され、2002年には平成新山ワールドミュージアム構想がスタートした。2007



写真4 土石流被災家屋保存公園（2010年2月新名撮影）

年には火山都市国際会議島原大会が開催され、ジオパークを推進する素地が形成されていった（写真5）。

ジオパークに対する取り組みは2006年に（独）産業総合研究所と経済産業省の職員が島原市を訪問し、ジオパークの概要を説明したところから始まる。翌年7月から島原振興局主催でジオパークについての勉強会がスタートし、同8月には雲仙普賢岳災害記念館5周年記念講演会「日本におけるジオパーク認定第一号を目指して」が開催された。そして、同12月に島原半島ジオパーク推進連絡協議会準備会（事務局・島原市）が発足し、翌年2月に島原半島ジオパーク推進連絡協議会の設



写真5 国際火山都市会議島原大会での野外巡検の様子（2004年9月永村氏撮影）

表2 島原半島ジオパークにおけるGGN加盟までの経緯（1934-2009年）

年	月	事 項
1934	3	国立公園第1号として雲仙国立公園が指定される
1990～1995		雲仙普賢岳噴火災害
1997	3	島原地域再生行動計画（がまだす計画）策定
1998	3	長崎県観光局が火山観光推進基本構想を策定
2002		平成新山フィールドミュージアム構想が始まる
	7	雲仙岳災害記念館がオープン
2006	11	島原市で産総研、経産省によるジオパークの概要説明
2007	7	島原振興局主催のジオパーク勉強会が始まる
	8	雲仙岳災害記念館5周年記念講演会「日本におけるジオパーク認定第一号を目指して！」が開催される
	11	火山都市国際会議島原大会開催
	12	島原半島ジオパーク推進連絡協議会準備会（事務局：島原市）を設立
2008	2	島原半島ジオパーク推進連絡協議会を設立
	4	事務局を島原市から雲仙岳災害記念館へ移転
	5	3市合同で各市の広報誌にジオパークに関する連載を開始
	8	島原半島ジオパークガイド養成講座事業を開始
	9	ジオパークガイド養成講座開講
	10	日本ジオパーク委員会から日本ジオパークの認定を受ける GGN加盟の国内候補地に決定
	11	ロゴマークが決定
	12	GGNへ加盟申請書を提出
2009	2	長崎県島原半島ジオパーク支援対策協議会開催
	3	GGNから追加資料の提出を求められる
	4	事務局体制を拡充 東アジアジオパーク国際会議に出席
	8	GGNによる現地調査 GGNから世界ジオパークの認定を受ける

出典：島原半島ジオパーク資料

立総会が開かれた。

2008年4月1日、島原市から雲仙岳災害記念館のワークルームに事務局が移転され、ジオパークが本格的に始動する。地域住民にジオパークを知ってもらうために、5月からは3市の市報にジオパークに関する連載記事の掲載が始まった。また、8月からは島原半島ジオパークガイド養成事業を開始した。同10月には日本ジオパーク委員会より日本ジオパーク並びにGGN加盟候補地の認定を受け、同12月GGNに対し加盟申請書を提出した。

2009年に入ると長崎県島原半島ジオパーク支援対策協議会が立ち上がり、事務局体制も拡充された。2010年2月現在、島原半島ジオパーク推進連絡協議会は幹事会と2つの運営委員会（教育保護運営委員会、観光運営委員

会)、事務局¹³、地域の住民団体、顧問で構成され、ジオパークを運営している（図2）。

2009年8月14日から17日にかけて、イギリスのNorth Pennines AONB（2004年GGN加盟）から男女二人がGGNの審査員として派遣され、現地審査が行われた。そこでは、案内看板のわかりやすさ等が問われた。そして、8月23日、中国山東省泰安市で開かれたGGN事務局長会議において、洞爺湖・有珠山、糸魚川と並んでGGN加盟が決定され、島原半島ジオパークはGGN加盟ジオパークとなった。

3.3 島原半島ジオパークの取り組み

ジオパークではインタープリターとしてのガイドの存在が重要なものとなっている（小泉2008）。島原半島ジオパークでは有料ガイ

13 事務局には事務局長をはじめ3市からの出向職員、火山を専門とする専任職員の6人が在籍している。

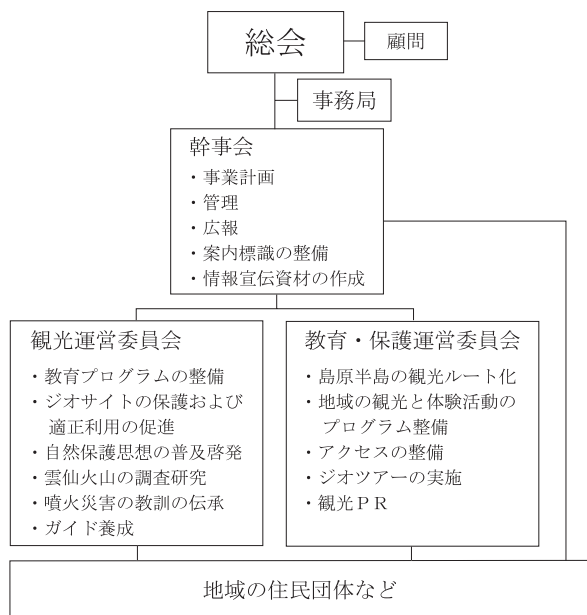


図2 島原半島ジオパーク推進連絡協議会の運営体制 (2010年)

出典：島原半島ジオパーク資料に加筆修正

ドの雲仙ガイド「さるふぁ」や団体客を扱う「NPO法人がまだすネット¹⁴」と、無料ガイドを行うボランティアガイドがある¹⁵。2008年に始まった島原半島ジオパークにおけるガイド養成講座は、3市にある既存のボランティアガイドを活用したもので、3市それぞれで月1回開催されている。この講座には初級講座とガイドのスキルアップを狙った中級講座が用意されている。この養成講座への参加者は100名程度おり、中高年の退職者が中心である。

ガイド養成講座は講義と野外巡検で構成されている。2009年度の初級講座の講義では、地球科学の基礎知識、歴史、植物、ジオサイトといった項目に加え、消防署での普通救命講習といったガイド時に起こりうる不慮の事態に対応する講座も用意されていた。実際、2010年2月17日に雲仙市で行われた講義ではジオパークの概要やガイドとしての注意点、

地形や温泉、食文化等に関する講義が行われており、講師と受講生の間で活発なディスカッションが繰り返されていた。また、バスを使った野外巡検では、それぞれのガイド同士がお互いをガイドしあい、ガイドスキルの向上を図っている。実際、ガイドの現場に出て、観光客から答えられない質問が出た時も、電話等で即対応する体制が取られていた。

ジオパークの推進、運営においては、地域住民に対し、ジオパークを理解してもらうことが重要となるが、この点からみると、先述のガイド養成講座もジオパークに対する理解を促す一つの方策であろう。このガイド養成講座では、事務局の職員とガイドが接触する機会となっており、定期的に対面接触が行われていることから、事務局とガイド間の距離は近いものと考えられる。さらに、インタープリターという点からみると、島原半島ジオパークには、火山専門家が事務局の正規スタッフとして参加しており、学術と地域をつなぐインタープリターとして活動している。このように、島原半島ではガイドと事務局、地域と専門家の密な繋がりが形成されており、このことが地域とジオパークの関係を深めていく上で重要なものになっているであろう。

地域との関係の深化という点では、島原半島ジオパークが行う地域住民を対象とした「ジオさらく（ジオツアー）」がある。第1回目はGGN加盟記念として、2009年11月に行われた。ここでは、「平成噴火をたどるコース」、「温泉・断層を巡るコース」、「島原半島のなりたちコース」の3コースで行われた。また、2010年2月22日の第2回ジオさらくは「温泉のなぞをさぐる」をテーマとしたもので、

14 農山漁村の体験プログラムのエージェントであり、農山漁村の体験プログラムと並列してジオパークのプログラムが紹介されている。

15 雲仙ガイド「さるふぁ」については杉本（2008）に詳しい。

申込開始から30分ほどで定員に達した。このことは、ジオパークに対する住民の関心の高さを示すものとなっている。

外国人観光客に対する対応も進んできている。たとえば、雲仙岳災害記念館ではイヤホンを使った外国語による音声案内を行っている。また、中国語や韓国語のおもてなし講座を地域のホテルやタクシー会社に対して開催し、パンフレット類については英語、韓国語、中国語（広東語、北京語）の3ヶ国語4言語のパンフレットの作成を行っている。また、教育面でのジオパーク活用については、地元の小中学校を対象に、文部科学省による防災教育プログラムの中で、ジオサイトの案内や見学を通じて行われている¹⁶。

ジオパークを広くアピールするために、チラシ、パンフレット類、ポスター、シール、タペストリー、のぼりなどの宣伝用資材を作成し、ジオパーク内の各所に配置している。ジオパークのキャッチコピー等の素案は事務局が作成し、幹事会で検討されている。これら宣伝用資材の作成は地元業者に発注されており、地元企業で対応できない場合は、近隣の業者に発注されている。また、地元企業の土産物やホテルや旅館のパンフレットに掲載するジオパークのロゴマークについては、無料で許可しており、2010年2月時点で50社ほどの使用申請があった（写真6）。さらに、ジオパークのスタッフジャンパーやポロシャツ、ピンバッジなどが雲仙岳災害記念館内の売店で販売されている。

このように様々な取り組みを行う島原半島ジオパークには、ジオサイトにおける駐車場の整備、海岸地形の浸食と保全、ジオパークを地域に分かりやすく伝える資料、網羅的なガイドブックの整備、各施設の充実と施設間



写真6 島原半島ジオパークのロゴを使用した商品（2010年2月新名撮影）

の連携強化など多くの課題も残されている。とはいえ、島原半島ジオパークはGGN加盟後、テレビや新聞、ラジオ、雑誌等からの取材や他地域からの視察件数も増え、地域内外から注目を集めており、今後も日本におけるジオパークのパイオニアである島原半島ジオパークの動向を注視していく必要がある。

4. 山陰海岸ジオパークのGGN加盟への課題

4.1 山陰海岸ジオパークの概観

山陰海岸ジオパークは、2009年12月にGGNへの加盟申請を行い、日本で4か所目のGGN加盟ジオパークを目指しているジオパークである。山陰海岸ジオパークは、京都府京丹後市、兵庫県豊岡市、同香美町、同新

16 修学旅行の誘致は今後の課題である（聞き取り調査より）。

温泉町、鳥取県岩美町、同鳥取市の3府県3市3町にまたがるジオパークであり、「日本海形成に伴う多様な地形・地質・風土と人びとの暮らし」をテーマに12のジオエリアを有している。ジオパークの範囲には、東の京都府京丹後市の経ヶ岬から西の鳥取県鳥取市の白兔海岸、鹿野断層までの東西約110km、南北が最大約30km、面積2185.9km²の地域が指定されている（図3）。

山陰海岸ジオパークは、約2,500万年前からの日本海形成に関わる多様な火成岩類や地層、海面変動や地殻変動によって形成されたりアス式海岸や砂丘などの海岸地形が特徴となっている。鳥取県においては、岩美町および鳥取市東部が山陰海岸ジオパークに該当している地域である。南限は鳥取市と八頭町の行政界で区切られている。西限は白兔海岸周辺あたりまでとなっているが、鹿野断層もジオパークに含まれており、明確な境界線は不明瞭なものとなっている。

この山陰海岸がジオパークへの取り組みを始めたのは2002年からとされる（谷本2009）。2002年、但馬県民局主催の「但馬夢テ-

ブル」に集まった人々が「但馬海岸を世界の公園にする会」を立ち上げたことが始まりであった（表3）。

それまでの山陰海岸は、1955年に国定公園の指定を受け、1963年に国立公園へ昇格した国立公園であった。1971年には5地区6か所が海中公園に指定されたが、鳥取砂丘や玄武洞以外の地域では活用が進まず、浦富海岸や但馬御火浦、香住海岸での遊覧船による海岸遊覧が行われるのみであった（谷本2009）。そ

表3 山陰海岸ジオパークの経緯（1955-2009年）

年	事 項
1955	山陰海岸が国定公園に指定される
1963	国立公園に昇格する
1971	5地区6か所が海中公園に指定される
2002	但馬県民局主催「但馬夢テーブル」において「但馬海岸を世界の海岸にする会」が発足
2003	世界遺産自然景観の候補地にノミネートされるも落選
2005	但馬県民局主催「山陰海岸国立公園魅力発信事業」がスタート
2006	コリドー21（鳥取・兵庫の近隣8市町）が「山陰海岸国立公園魅力発信事業」を引き継ぐ
2007	「山陰海岸探訪フォーラム」（但馬県民局）により、3県の3市3町による「山陰海岸ジオパーク推進協議会」設立へ
2008	日本ジオパークに認定
2009	世界ジオパーク候補地へ

出典：谷本（2009）



図3 山陰海岸ジオパークの範囲（2010年）

出典：山陰海岸ジオパーク資料

ここで、先述の「但馬海岸を世界の公園にする会」が立ちあがる。2003年には世界遺産自然景観の候補地にノミネートされるも、人為的改編が大きく、規制の厳しい区域が少ないこと、類似地区より規模が小さいといった理由で落選した（西村2009）。

2005年但馬県民局主催の「山陰海岸国立公園魅力発信事業」がスタートし、翌2006年に鳥取、兵庫の近隣8市町による「コリドー21」がこの事業を引き継いだ（谷本2009）。2007年には「山陰海岸探訪フォーラム」が開かれ、そこで3府県3市3町による「山陰海岸ジオパーク推進協議会」が設立された。2008年の世界ジオパーク候補地への国内推薦には落選したが、同年日本ジオパークの認定を受けた。

そして、2009年10月に当該年度唯一のGGN加盟の国内候補地に選定され、同12月山陰海岸ジオパークはGGN加盟申請を行った。なお、11月には兵庫県豊岡町に6人の専任職員からなる山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局が設置され、運営体制が強化された。鳥取県においては2010年1月、鳥取県、鳥取市、岩美町、観光協会、鳥取商工会議所、浦富海岸ジオパーク協議会など関係団体、自治体で構成される「山陰海岸ジオパーク鳥取県連絡協議会」が組織された。

4.2 山陰海岸ジオパークが抱える課題

山陰海岸ジオパークが抱える課題として、学術的情報発信の欠如、住民機運醸成、地域振興、物語の構築、ガイド養成等が指摘されている¹⁷。

学術的情報発信の欠如について、日本ジオパーク委員会委員長の尾池和夫氏が現在の学

術界において、山陰海岸をフィールドにした研究者が少ないことを指摘し、研究助成や公募助成金の設立などを通じて、学術的発展に貢献しうる人材の育成を地域でできないか、と提案している¹⁸。岩井（2008）は、ジオパークにおける地学・地球科学的情報発信の不足を指摘し、行政や産業だけに頼らず、学術的情報発信を地理学者から行っていくことの重要性を示している。先述の島原半島ジオパークでは、博士号を有する火山専門家が職員として活動しており、研究者でありかつジオパーク運営に関わる人材の育成も山陰海岸ジオパークにとって課題となろう。これについては、今後研究助成などの事業が予定されており、その動向が注目される。

住民機運の醸成については、早急な対策が求められる課題の一つである。GGN加盟ジオパークにおいて重視されている住民組織の在り方についてみると、洞爺湖有珠山では「NPO法人そうべつエコミュージアム友の会」が、島原半島ではNPOやボランティア組織を推進協議会の会員として組織し、そこで地域住民が活動している。住民組織として「糸魚川ジオパーク推進市民の会」が2008年4月に設立され、糸魚川ジオパーク運営協議会と連携・協力しながらジオパークを運営している。そこでは学習会や交流会、ガイド養成を行い会員同士の交流を図っている。以上3地域の住民組織の在り方として、推進協議会に住民組織を内包している島原半島モデル、協議会と住民組織の2つが並列している糸魚川モデル、NPO法人の洞爺湖有珠山モデルの3パターンが確認された。どの形態を選択するのか、もしくは山陰海外ジオパークが独自のパターンを取るのか、要検討課題で

17 聞取り調査、シンポジウム、講演会等によるものである。

18 2010年1月18日、鳥取市で開かれた日本海経済懇話会例会の講演会より。

あろう。

地域振興については、ジオパークが実際どのようにして地域振興に結び付くのかということについて、具体像を描けないでいるのが実情であろう。先述のとおり、山陰海岸ジオパークにおいて、ジオパークを活用した地域振興の具体像は描きにくいものとなっている。“geopark”の訳語問題や、“geoheritage”の訳語変更にみられるように、ジオパーク自体の定義は変化している。今一度、ジオパークとは何か、を確認し、地域振興において、どういった点でジオパークと関係していくのか試行錯誤していく必要がある。

たとえば、島原半島では申請のあった地元の出産物業者や宿泊業者のパンフレットに対し、ジオパークのロゴマークの使用を無料で許可している。ロゴマークをプリントしたシールといったものは事務局では用意しておらず、ロゴマークの使用については、事務局から送られてくるデータを各業者が自由に利用できるになっている。中にはシールにして商品に張り付けているものもあれば、商品のパッケージに直接印刷しているものもあった。このように土産物等を通じて、観光客の目に触れるような取り組みも必要となつてこよう。糸魚川市では社団法人奴奈川（糸魚川）青年会議所の呼びかけにより、市内の飲食店が協力して24ジオサイトにちなんだ24種類の「ジオ井」が開発され、スタンプラリーが行われている。「ジオ井」の価格帯は580～3,000円で平均1,240円であった。

最後に、物語の構築であるが、山陰海岸ジオパークは広域なジオパークであり、それぞれの地域をつなぐストーリー形成に課題がある。そこで、本稿では山陰海岸ジオパークのテーマにもある「人びとの暮らし」に着目し、その物語を提示したい。事例とした岩美町は、近代以降の「人々の暮らし」が人文景観とし

て残る地域である。しかしながら、「人々の暮らし」である人文景観についてジオパークとしてはあまり深く掘り下げられていないのが実情である。とはいえ、ジオパークにおける人文景観の活用は、今後のジオパークの発展において、重要なものとなっていくだろう。そこで以下、岩美町を事例に人文景観について検討していく。

4.3 ジオパークと人びとの暮らし—岩美町を事例に一

鳥取県岩美町は鳥取市、八頭町、兵庫県新温泉町と接し、鳥取県の東北端に位置する人口約1万3,000（2010年2月1日現在）の町である（図4）。北部には山陰海岸国定公園が、南部には氷ノ山後山那岐山国定公園が広がり、扇ノ山からの蒲生川とその支流である小田川が町の中心部を流れ、東部には陸上川が流れる。町内にはJR山陰本線が東西に走り、山間部に向かう国道9号線と県道37号線、海岸部に向かう国道178号線が通っている、岩美町は鳥取都市圏の外縁部に位置し、通勤流動

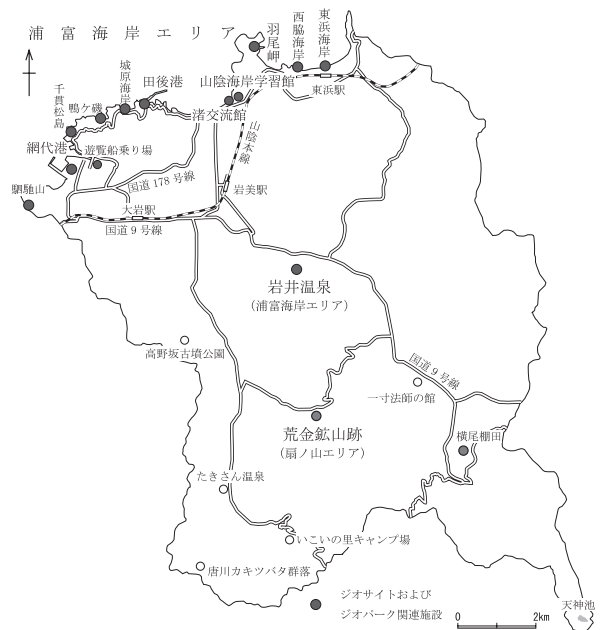


図4 岩美町におけるジオパークの概観（2010年）
出典：山陰海岸ジオパーク資料

や消費行動において鳥取市への依存度が高い地域となっている（森川・篠原・奥野2005）。

岩美町は町全体が山陰海岸ジオパークに含まれ、浦富海岸エリア、扇ノ山エリアの一部をジオエリアとなっている。浦富海岸には6か所のジオサイト（羽尾岬、鴨ヶ磯・城崎海岸、岩井温泉、千貫松島、東浜海岸、駒馳山）があり、9か所のジオスポットがある。ここでは、白亜紀から古第三紀に形成された花崗岩類と、季節風と波浪によって浸食、風化された海食地形を観察することが可能である。浦富海岸エリアには、山陰海岸学習館と渚交流館がジオパークのコアセンターとして立地している¹⁹。また、荒金銅山跡は新温泉町と岩美町にまたがる扇ノ山エリアの一部となっている。

浦富海岸エリアには網代港、田後港を中心に漁村が形成されている（写真7）。田後港は1916（大正5）年頃にバス道路が開設されるまで周囲から孤立し「田後浦」と呼ばれていた。このあたりは花崗岩の山が海まで迫り、土地が狭いため山の斜面に家屋が階段状に並んでいる（鳥取県教育委員会1993）。田後の歴史は古く、天正年間（1590年ごろ）には石

見国（島根県）の漁民が毎年3月から10月頃まで出稼ぎに来ており、文禄年間に土着した記録がある。年貢米を田後港から賀露港に廻送するなど港町として発展していった。最初の築港は1848（嘉永元）年で、以降1926（大正15）年、小漁港の指定を受け防波堤を作り、1951年避難港の指定を受けた。一方、網代港では漁村景観がみられ、遊覧船も就航している（写真8）。

浦富海岸観光は、明治45年の山陰線の全通によるところが大きく、阪神地方を中心に県外客も増加した（鳥取県史1969）。それに伴い、最盛期には200軒の民宿が立地していた。現在は、浦富海水浴場、東浜海水浴場周辺に民宿が立ち並び、その他、キャンプ場、海の家などが立地している（写真9）。また、東浜の陸上地区は、もともと製塩業の盛んな地域であったが、塩の専売制が始まると共に衰退した。専売制と同時期に、観光において海水浴が流行したため、当該地区に海水浴客向けの民宿が集積していった。また、近代における浦富地区には浦富商店街が立地し、昭和前期まで因幡屈指の中心地を形成していた（岩美町誌執筆編纂委員会2008）。



写真7 田後集落（2010年1月新名撮影）



写真8 網代新港の遊覧船乗り場（2010年1月新名撮影）

19 2010年2月1日より、山陰海岸学習館はジオパークのコアセンターへの改修作業に入った。



写真9 浦富海岸沿いの民宿群（2010年1月新名撮影）

内陸部では岩井温泉で温泉街が形成されている。江戸から明治期における温泉は「湯治場」としての性格が強く、長期滞在者向けの保養地であった。しかしながら、温泉観光における旅行形態の変化や国道9号線の整備等により、観光客は減少し、現在は3軒の旅館と1軒の公衆浴場が立地するのみとなった。

鉄道交通をみると、1920年に岩美駅—岩井温泉—荒金銅山を結ぶ軽便鉄道が敷設され、銅鉱石の搬出や温泉観光客の輸送に利用されたが1964年に廃止された。岩美駅周辺には町役場、町立図書館、町民体育館が立地し、町政の中心を形成している。岩美駅はもともと浦富地区への建設が予定されていたが、岩井温泉の旅館木島屋の木島よし²⁰が、浦富地区に駅が建設されると、岩井温泉が取り残されると危惧し、岩井温泉への駅建設を懇願した。それゆえ、岩美駅は中間地点である現在地に建設が決定した。だが、この地点は泥地であるため、建設は難航したとされる。

扇ノ山エリアには荒金銅山跡地が存在する。銅山開発は日本で最古の歴史を持ち、698年まで遡ることができるが、本格的な開

発が始まったのは明治期からである（岩美町誌執筆編集委員会2008）。1923（大正12）年には、久原房之助率いる久原工業株式会社の傘下となり、1935年ごろには最盛期を迎え、従業者数も500人を超えるものとなった。映画館も立地するほどの活況を呈した銅山集落には、日本人と朝鮮人が居住していた。しかしながら、荒金銅毒問題や鳥取地震による堰堤決壊事故などが起こり、1955年に閉山した。このように荒金銅山は銅毒問題や朝鮮人強制労働問題など近代産業と地域の問題を示すものとなっている。現在でも坑道見学（要事前予約）が可能である。

このように、明治から昭和にかけ沿岸部の漁村、民宿の集積、内陸部の温泉地と銅山といった産業構造が地域内で形成されており、その人文景観を観察することが可能である²¹。これら現存する人文景観の積極的な活用も、ジオパークに多様性を持たせるためにも、今後必要になるであろう。

5. おわりに

本稿では、国内外のジオパークの動向や島原半島ジオパークでの取り組みについて報告し、山陰海岸ジオパークの課題について検討した。また、人文景観とジオパークの関わりについて岩美町の事例から検討し、「人々の暮らし」を掘り起こすことが人文景観への理解に役立ち、ジオパークに多様性をもたせることを示した。

そもそもジオパークは、地質遺産の保全保護と活用の観点からスタートしたものであるが、自然景観や人文景観の保全保護とその活用へとその定義が拡大している。ジオパークそれ自体も、地域住民の活動を支える西ヨー

20 木島よしは恩志—岩美駅間の道路（およし道路）の建設にも寄与した人物である。

21 実際、荒金銅山跡地はジオサイトとして紹介されているが、付近ではまだジオパークが浸透しているとは言い難い。

ロッパ型のジオパークや、行政主導で開発が進む中国型のジオパークなど、地域ごとにそれぞれの特色をもったジオパークが形成されてきている。

日本におけるジオパークは動き出したばかりであり、試行錯誤の段階にある。その中で、日本におけるジオパークの先駆的な事例として本稿では島原半島を取りあげた。島原半島では、1990年から1995年に起こった雲仙普賢岳の噴火災害が契機となり、災害復興策の一つとしてジオパークが推進されている。島原半島ジオパークは火山地形と海岸地形で構成されており、雲仙普賢岳の噴火災害や断層などが観察できる構成となっている。ジオパーク自体は決して面積の広いものではないが、各ジオサイトを効率よく周遊できる特徴を持っている。

島原半島では、ガイド養成講座やジオさらく、メディアを通じて、住民に対するジオパークの普及活動が行われていた。特筆すべきは、火山専門家がスタッフとして常駐している点にあり、学術と地域が近い距離で繋がっていることである。地域振興の面においても、ジオパークのロゴマークが土産物やパンフレットに利用されたり、ポロシャツやピンバッジなどのジオパークグッズの開発がみられたりと、徐々にジオパークが利用され始めている。これはユネスコが要求するジオパークでの地域振興に大いに貢献するものであろう。

兵庫県豊岡市に事務局を置く山陰海岸ジオパークは、3府県3市3町にまたがる広域なジオパークである。GGN加盟に向けて、それぞれの地域で取り組みが行われているが、学術的情報発信の欠如、住民機運醸成、地域振興、物語の構築、ガイド養成等、多くの課題が指摘されている。これらを一つずつ解決していく必要がある。また、今一度ジオパークとは何か、ジオパーク活動として地域ではど

のようなことを行うことができるのか、検討する必要がある。なぜなら、ジオパークの定義が「地形遺産」の保全保護、活用から、「大地の遺産」の保全保護、活用へと、広義な概念に変化しているからである。

最後に人文景観とジオパークについて岩美町を事例に検討した。岩美町は、明治から昭和にかけ沿岸部の漁村と民宿の集積、内陸部の温泉地と銅山といった産業構造が形成されていた地域であり、人文景観として現存している。このように「人々の暮らし」を掘り起こすことは、人文景観の理解に役立ち、ジオパークに多様性を持たせ、発展をもたらすものとなる。

今後、GGN加盟を目指す山陰海岸ジオパークが、他に二つとないユニークなジオパークを目指していくためには、現在明らかになっている課題を解決するのはもちろんのこと、いかにしてジオパークを活用していくのかを地域全体で考え、試行錯誤しながら徐々に実践していくことが重要となる。なぜなら、ジオパークを広義に解釈すると、自然景観、人文景観の総体を保全保護、活用したプロジェクトであるゆえ、ジオパーク該当地域においては、どの地域もジオパークとは無縁でないからだ。

〈謝辞〉

現地調査にご協力を賜りました島原半島ジオパーク推進連絡協議会事務局の杉本伸一様、松尾純伯様、楠田真典様、大野希一様、寺井邦久様には大変お世話になりました。また、鳥取県文化観光局観光政策課の加藤礼二様、安藤和也様、鳥取県東部総合事務所県民局の岡村通孝様、村尾一史様、前田史朗様、鳥取市企画調整課ジオパーク推進室の岡田実様には、多大なるご協力を賜りました。執筆にあたりましては、筑波大学大学院生命環

境科学研究科の鈴木富之様、永村恭介様からアドバイスや協力を賜りました。末筆ながら記して、心より感謝を申し上げます。

〈参考文献〉

岩松 暉・星野一男. 2005. 「ジオパークと地質遺産の保全・活用」『地球環境』10-2：185-196.

岩田修二. 2008. 「ジオパークでの情報発信」『地理』53-9：32-38.

岩美町誌執筆編集委員会. 2008. 『新編岩美町誌 上巻』岩美町.

小泉武栄. 2008. 「地域振興・人材とジオパーク・世界遺産」『地理』53-9：39-46.

杉本土郎. 2008. 「雲仙の観光ガイド「さるふぁ」」『ながさき経済』12月号：17-21.

田邊 裕. 2008. 「ジオパークに望むこと—人文地理学の立場から」『地理』53-9：55-57.

谷本 勇. 2009. 「但馬海岸の地形・地質」『鳥取文芸』31：12-16.

鳥取県教育委員会・鳥取市教育委員会・福部村教育委員会・岩美町教育委員会編. 1993. 『ふるさとめぐり 久松山～鳥取砂丘～浦富海岸 [歴史と文化の里シリーズ7]』. 鳥取県教育委員会.

鳥取県. 1969. 『鳥取県史 近代 第三巻 経済編』 鳥取県.

西村麻美. 2009. 「浦富海岸のこれまでの評価と取り組み—ジオパークに向けて—」『地域調査実習報告書4 (鳥取大学地域学部地域政策学科)』：121-124.

平野 勇. 2008. 『ジオパーク 地質遺産の活用・オンサイトツーリズムによる地域づくり』オーム社.

森川 洋・篠原重則・奥野隆史編. 2005. 『日本の地誌9 中国・四国』朝倉書店.

ユネスコ編、日本ジオパーク委員会訳. 2008. 「各国のジオパークがユネスコの支援を得て世界ジ

オパークネットワークに参加するためのガイドラインと基準 (2008年6月版)」日本ジオパーク委員会ホームページ：<http://www.gsj.jp/jgc/indexJ.html>(2010年2月26日ガイドライン日本語版)UNESCO. 2008. Guidelines and Criteria for National Geoparks seeking UNESCO's assistance to join the Global Geoparks Network (June 2008). UNESCO Global Geopark Networkホームページ：<http://www.globalgeopark.org/>(2010年2月26日GGN Guideline)

横山秀司. 2010. 「ジオツーリズムとは何か—ドイツにおけるその展開—」. 総合観光学会編. 『観光まちづくりと地域資源活用』. 同文館出版：115-129.

渡辺真人・宝田晋治. 2006. 「第2回ユネスコジオパーク国際会議出席報告」『GSJニューステア』25：5-6.

渡辺真人. 2008. 「動き始めた日本のジオパーク活動」『地理』53-9：26-31.

Copper Coast European Geoparkホームページ：<http://homepage.eircom.net/~ccgeopark/index.htm>(2010年2月26日)

Zhan L., Zhao J. and Li J. 2007. Discussion on geo-park management mode establishment in China. Chinese Business Review6-6：31-35.